

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 福島県福島市
本事業の担当部局名 市民・文化スポーツ部出会い移住・多文化共生課

事業メニュー	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム							
区分	都道府県主導型市町村連携コース							
関連事業メニュー	4.2 結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム(都道府県主導型市町村連携コース)							
個別事業名	福島市結婚等新生活支援事業		新規/継続 (一般財源での 実施も含む)		継続			
実施期間	令和8年4月1日	~	令和9年3月31日	事業開始年度	令和3年度			
総事業費(A)(円)	45,000,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	45,000,000			
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	40,918,500							
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり							
自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 婚姻件数や婚姻率の増加を目的とした婚活者への個別の対応や出会いの場の創出を行っていくとともに、支援プログラムにより経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行う。 また、高校生・大学生等を対象としたライフデザインセミナー等を開催し、若者が将来のライフイベント考える機会を提供し、結婚や子育てに向けた意識の醸成を図る。 さらに、共働き世帯が増加する中、男女がともに仕事と家庭を両立できる働き方に向けた職場環境整備が必要であることから、企業や当事者に対し意識改革を促す取り組みを行う。</p> <p><本個別事業の位置付け> 市民アンケートの結果では、未婚者がどうしたら結婚しようかという問いに対して、2番目が「経済的に安定すること」となっている。そこで、支援プログラムにより経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行う。</p>							
個別事業の内容	1. 概要							
	【対象費用】							
	<input type="radio"/>	住宅取得費用	<input type="radio"/>	住宅リフォーム費用	<input type="radio"/>	住宅賃借費用	<input type="radio"/>	引越費用
	【補助対象要件】原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満					
		自治体独自基準						
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯					
		自治体独自基準						
	【補助上限額】原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	29歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円					
自治体独自基準		令和8年度より制度設計見直し予定。 上限を国基準とするが、国基準を下回って設定する可能性あり。						
39歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円						
	自治体独自基準	令和8年度より制度設計見直し予定。 上限を国基準とするが、国基準を下回って設定する可能性あり。						
【その他独自要件】								
家賃補助申請者のうち、R7年度に申請した者については婚姻月より24か月間、上限月20,000円の家賃補助を行う。								

2. 申請見込

①新規世帯見込

106		世帯
上記のうち	ともに29歳以下	68
	その他	38

②継続補助世帯見込

77	世帯
(継続補助規定の有無)	有

【世帯数積算根拠】

申請見込みについては、令和6年度の当事業における支給実績を引用

(参考)

【令和7年度申請状況】	実施中
申請世帯数見込	256 世帯
～12月(実績)	164 世帯
1月～3月(見込)	92 世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	68	世帯	×	600,000	円	=	40,800,000	円
(その他)	38	世帯	×	300,000	円	=	11,400,000	円
				(継続補助)			10,918,500	円
				合計			63,118,500	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

【R8.1以降の婚姻者かつ新規申請者】
 当市では、夫婦ともに29歳以下の場合も最大30万円としており、対象全世帯が満額申請しないことを考慮し、申請1件あたりの平均補助額を200,000円と想定。過去実績から申請件数を150件と想定。
 $200,000円 \times 150件 = 30,000,000円 \dots ①$
 【R7年度からの継続申請者】
 過去実績から、申請1件あたりの平均補助額を109,185円と想定。申請件数を100件と想定。
 $109,185円 \times 100件 = 10,918,500円 \dots ②$
 $①+② = 40,918,500円$
 ※総事業費45,000,000円と対象経費支出予定額40,918,500円の差額4,081,500円は、市独自要件として婚姻月から24月の家賃を補助しているために生じる継続3年目の補助対象者の支出分を想定。

3. 広報の実施予定

婚姻届受付部署にて、婚姻届受理時にチラシを配布。
 福島県ホームページ及び福島県が設置する「ふくしま結婚子育て応援センター」ホームページにおける広報及びチラシの配布。
 その他市公式HPやLINE、Xなど、若年層へリサーチできる媒体を活用した広報を実施。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	婚姻届を提出した件数		件	1,018 (R8年)	925 (R6年)
出生数		人	1,412 (R8年)	1,284 (R6年)	
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.06 (R6年)	
	婚姻件数		件	925 (R6年)	
	婚姻率			3.44 (R6年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	90 (R8年度)	82.9 (R6年度)
		(アウトカム)			
	①	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	70 (R8年度)	62.5 (R6年度)
②	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	90 (R8年度)	85.4 (R6年度)	